

共有経済社会への期待

マルシェノルド編集主幹 小磯 修二

インターネットやスマホを使ってモノや空間、サービスなどを個人間で共有する新たな共有経済（シェアリングエコノミー）への期待が高まってきている。7月には、内閣府が共有経済の市場規模の試算を初めて公表した。政府としても日本経済を押し上げる可能性を感じているのだろう。一方で、地方においても遊休化した地域資源を有効に活用しながら、地域課題を解決する切り札としての期待が急速に高まってきている。

共有経済によってどこまで地域の課題を解決し、地域活性化に結びつけていくことができるかは未知数の部分もあるが、市川拓也氏の寄稿にあるようにさまざまな挑戦が各地で始まっている。今回の取材では国内外で共有経済を活用した政策に取り組んでいる担当者に話を聞いたが、不安とともに強い意欲が伝わってきた。その理由の一つは、これまでマッチングさせることが困難だった利用者^{たいりよう}と供給者を、スマホを使って簡単に、しかも低コストで結びつけることができる醍醐味^{だいごみ}にある。中頓別町のライドシェアは、ウーバーのアプリを使っているが、ウーバーは世界で600以上の都市でサービスを提供している。私も海外でウーバーを使う機会があったが、その手軽さと安さに驚いた。

このようなライドシェア普及の契機は、「自家用車を利用するのは所有者」という発想が打ち破られ、所有へのこだわりから生まれる無駄に多くの人が気づき始めたことだ。乗り越えなければいけない規制や制度は多いが、共有経済によってコストが下がり利用機会が広まれば、その流れを止めることはできないだろう。

アルビン・トフラーが「第三の波」で、第一の農業革命、第二の産業革命の次にくる波は情報革命であると予言したのが、約40年前。トフラーは、「消費生産者=プロシューマー」という概念を使った。当時、消費者と生産者が一緒になることは、アウトルキー（自給自足経済圏）のイメージがあり、共感できなかった。しかし、幅広い分野で共有経済が浸透してきており、スマホを使って簡単に個人が市場で供給者になれる状況が生まれてきた。未来学者のトフラーが予言したプロシューマーが現実味を帯びてきているのだ。これは産業革命で分断された消費者と生産者が、情報通信技術の革新で融合していく流れでもある。ブロックチェーンの技術などと組み合わせられて、個人と個人が仲介者なく結びついていく時代になれば、まさにそれは第三の革命といえるだろう。

今回紹介したソウル市の共有都市政策は、息の長い取り組みである。現在のパク・ウォンスン市長は2011年に市長に就任し、すぐに共有都市宣言をした。この政策の特徴は、遊休資源の活用による都市経済の活性化だけでなく、共有文化の醸成を目指していることだ。幅広い分野で共有事業を展開し、市民相互の交流、信頼を深め都市の連帯力を強めながら、地域共同体としての都市を復興させる狙いを感じられる。パク市長はもともと社会運動家だ。ソウル市の挑戦は、共有経済によって社会革命を起こす壮大な実験であるようだ。